



第9回新株予約権発行に関する 補足説明資料

証券コード：3753

株式会社フライトソリューションズ
FLIGHT SOLUTIONS Inc.



目次

1. 本ファイナンスの概要
2. 本ファイナンスの資金使途
3. 本新株予約権のスキームの特徴
4. 本新株予約権の行使イメージ
5. 本新株予約権の概要（ご参考）
6. APPENDIX
ーフライトソリューションズの紹介ー

1. 本ファイナンスの概要

本ファイナンスの目的・背景

① 自社製品開発による収益力強化・事業拡大

- 今後の自社製品開発を確実に実行
 - 市場投入後の追加開発等（機能の追加・改善・アップデート・カスタマイズ等）のため、十分な開発資金を確保
- ➔ 当社の市場競争力の強化・中長期的な収益基盤の拡大を目指す

② 資本バッファの構築による財務基盤の強化

- 本新株予約権の行使により約5.3億円の資金調達
 - 本ファイナンスが全て完了した場合の想定自己資本：約8.2億円（2025年3月期第1四半期末比：約191%増）
- ➔ 将来の財務リスクの軽減のため、有利子負債の調達余力を確保

(注) 調達金額総額（本新株予約権行使による調達額）及び行使完了後想定自己資本は、計算の便宜上、本新株予約権が当初行使価額で全て行使されたと仮定した場合の数値です。

第9回新株予約権（本新株予約権）の概要

スキームの概要

- 今後の成長戦略のための開発投資資金を確保するため、権利行使が比較的進みやすい行使価額修正型のスキームを採用。
- 当社のさらなる収益力向上、事業拡大及び財務基盤の強化を目的として、足元での資金需要に対応するための機動的な調達を実現。

調達金額総額（差引手取概算額）

約5.1億円

株式数

2,300,000株（発行済株式総数の約24.3%）

行使価額

割当日以後、修正日の直前取引日の終値の90%に修正（当初行使価額233円、下限行使価額117円）

行使完了後想定自己資本

約8.2億円（2025年3月期第1四半期末比：約191%増）

行使期間

2024年9月18日～2027年9月17日（3年間）

（注）調達金額総額（差引手取概算額）及び行使完了後想定自己資本は、計算の便宜上、本新株予約権が当初行使価額で全て行使されたと仮定した場合の数値です。

2. 本ファイナンスの資金使途

本ファイナンスの資金使途

今後の追加開発投資

当社各サービスの追加開発を実施することにより、当社の競争力向上・収益力強化・事業拡大を図る。

	具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
1	自社決済センター「フライト決済センター」の追加開発資金	250	2024年9月～2027年9月
2	当社サービス「Tapion」（Android端末によるタッチ決済ソリューション）の追加開発資金	188	2024年9月～2027年9月
3	当社サービス「myVerifist」（マイナンバーカードを用いた公的個人認証サービス）の追加開発資金	60	2024年9月～2026年9月
4	当社サービス「EC-Rider B2B II」（企業間取引ECサイト構築システム）の追加開発資金	20	2024年9月～2026年9月
	合計	518	

（注）調達金額総額（差引手取概算額）は、計算の便宜上、本新株予約権が当初行使価額で全て行使されたと仮定した場合の数値です。

本ファイナンスの資金使途①（フライト決済センター）

① 自社決済センター「フライト決済センター」の追加開発資金

● 「フライト決済センター」の内製化に向けた追加開発

- 2024年9月～2027年9月において下記のとおり充当予定

① 「フライト決済センター」の機能拡張費用：	190百万円
② その他各種対応費用： （セキュリティ維持、バージョンアップ対応、 サーバ・ネットワーク拡張、コールセンター構築、 自社決済センター開発のためのエンジニア採用等）	60百万円

● 追加開発により期待される効果

- 外注コストの削減
- カスタマイズが自在になることで多様な顧客ニーズへの対応が可能
- 対面・非対面の両方を処理できる決済センターの実現により、当社における決済事業の競争力向上に寄与

（注）調達金額（差引手取概算額）及び充当額は、計算の便宜上、本新株予約権が当初行使価額で全て行使されたと仮定した場合の数値です。

（注）「フライト決済センター」のサービス内容につきましては、次頁以降又は当社プレスリリース等をご参照ください。

本ファイナンスの資金使途①（フライト決済センター）

フライト決済センター

フライトソリューションズ専用決済センター
2022年11月より運用開始

接続機種種の拡大

- Tapionのみならず、自社で展開してきた電子決済ソリューション全般をフライト決済センターへ接続予定
- 決済ソリューションからセンターまでトータルで提供できるため

センター機能拡張

- DCC対応(自国通貨支払いサービス)
 - ・ 訪日外国人の利便性に貢献
- 銀聯カード対応
 - ・ 接触 ICだけでなくタッチ決済にも対応
- J-Debit対応（準備中）
 - ・ 決済時に即時銀行引き落としサービス



自社サービスの強みを生かし
機種・機能を拡張中

本ファイナンスの資金使途② (Tapion)

② 当社サービス「Tapion」の追加開発資金

● Android端末によるタッチ決済ソリューション「Tapion」の追加開発

- 2024年9月～2027年9月において下記のとおり充当予定

① 各国際セキュリティ基準への認定対応費用：	148百万円
② クレジットカード及び電子マネー等の 各ブランド認定並びにプロモーション費用等：	40百万円

● 追加開発により期待される効果

- 各決済規制の遵守によるさらなるセキュリティの強化
- 顧客の利便性向上
- 「Tapion」の拡販によるキャッシュレス決済・タッチ決済の普及拡大
- 当社の収益力強化及び事業拡大に寄与

(注) 調達金額（差引手取概算額）及び充当額は、計算の便宜上、本新株予約権が当初行使価額で全て行使されたと仮定した場合の数値です。

(注) 「Tapion」のサービス内容につきましては、次頁以降又は当社プレスリリース等をご参照ください。

本ファイナンスの資金使途② (Tapion)

「Tapion」がかなえる新たな決済サービス

Tap to Phone
Tapion -タピオン-

Tapion タブレット
タピオン



決済アプリケーション
「Tapion」をダウン
ロードするだけ。

Android携帯がタッチ
決済端末に。

- キャッシュレス決済の初期導入コストを抑制。
- 携帯機能はそのままに、カフェ・キッチンカー・軒先決済などさまざまな場所で決済を実現。
- **引き合いは堅調で大手法人からも受注済み。**
- 当社独自の「Tapion検定」にてAndroid端末の機種選定を実施。安全に利用できる決済環境を構築。
(合格機種：14種 2024年2月現在)

Tapion公式サイト：<https://www.tapion.net>



「Tapion」を内蔵した
Androidタブレット。

NFC・LTE・バーコード
搭載でオーダーから
会計まで1台で完結。

- テーブルトップオーダー(TTO)とTapion (決済機能) をAndroidタブレット1台に集約し、省スペース化を実現。
- オーダーから会計まで1台で完結し、店舗業務・オペレーションの大幅な効率化に貢献。
- NFC・LTE・バーコード搭載で各種カード決済の他、2Dバーコードリーダーによる各種QRコード決済・クーポンの読取にも対応。
- オプションの回転スタンドの活用で集合レジなど対面接客の店舗運用も可能。

本ファイナンスの資金使途③ (myVerifist)

③ 当社サービス「myVerifist」の追加開発資金

● マイナンバーカードを用いた公的個人認証サービス「myVerifist」の追加開発

- ・ 2024年9月～2026年9月において下記のとおり充当予定

① 「myVerifist」のカスタマイズ費用等： 60百万円

● 追加開発により期待される効果

- ・ 大口案件の受注
- ・ マイナンバーカードの健康保険証利用とキャッシュレス決済を融合するソリューション「myVerifist医療エディション」の拡販
- ・ 「myVerifist」の拡販のみならず、2024年4月に発表したマルチ決済装置の新モデル「Incredist Premium III」シリーズの拡販も可能
- ・ 当社の収益力強化及び事業拡大に寄与

(注) 調達金額（差引手取概算額）及び充当額は、計算の便宜上、本新株予約権が当初行使価額で全て行使されたと仮定した場合の数値です。

(注) 「myVerifist」のサービス内容につきましては、次頁以降又は当社プレスリリース等をご参照ください。

本ファイナンスの資金使途③ (myVerifist)



「本人確認」と「決済」をワンストップで実現
「myVerifist (マイ・ベリフィスト)」

myVerifist



- 総務省・デジタル庁 公的個人認証プラットフォーム事業者認定取得済み。
- さまざまなiPad業務に加えて、「マイナンバーカード読取」による**電子署名・署名検証・公的個人認証**（「本人確認」や申込データ等に対する「電子署名の付与と検証」）が可能に。
- **iPadとIncredist Premium IIで、キャッシュレス決済とマイナンバーカードの読取に対応。**
- デジタル庁が運営するマイナンバーカードの利用シーン拡大の取り組み促進お役立ちサイトに紹介。

myVerifist医療エディション



医療機関のDX化を
支援

- マイナンバーカードの健康保険証利用とキャッシュレス決済を融合するソリューション。
- Incredist Trinityとオンライン資格確認端末（Windows PC）を接続してマイナ保険証を読み取り、オンライン資格確認を可能に。
- 同じハードウェア構成で医療機関におけるキャッシュレス決済導入を促進。

myVerifist公式WEBサイト：<https://www.myverifist.com>

本ファイナンスの資金使途③ (myVerifist)

myVerifistの機能拡充でさまざまな身分証明書が読み取り可能

従来のマイナンバーカードによる公的個人認証から大幅に機能を拡充、汎用性が高い本人確認を実現するソリューションにアップグレード。



- マイナンバーの他に読み取り可能な身分証明書が追加。
- 暗証番号が不明でも本人確認の各種カードが偽装印刷ではないことを立証するため、カード種別に応じた内蔵ICチップを有していることの確認機能を追加。
- 法令に順守した厳格な本人確認が可能。

myVerifistの本人確認パターン (青字は追加機能)

	身分証明書	確認種別
1	マイナンバーカード	公的個人認証
		券面事項確認AP/券面事項入力補助AP/カード種別チェック
2	運転免許証 (IC免許証)	第1暗証番号による読取/第1暗証番号、第2暗証番号双方による読取/カード種別チェック
3	在留カード・特別永住者証明書	券面イメージ取得/カード種別チェック
4	パスポート (国内外)	パスポート番号/生年月日等の入力による読取

本ファイナンスの資金使途④ (EC-Rider B2B II)

④ 当社サービス「EC-Rider B2B II」の追加開発資金

● 企業間取引ECサイト構築システム「EC-Rider B2B II」の追加開発

- 2024年9月～2026年9月において下記のとおり充当予定

① 「EC-Rider B2B II」の追加改修費用等： 20百万円

● 追加開発により期待される効果

- 「EC-Rider B2B II」の拡販
- 操作性・機能性の向上
- 当社の収益力強化及び事業拡大に寄与

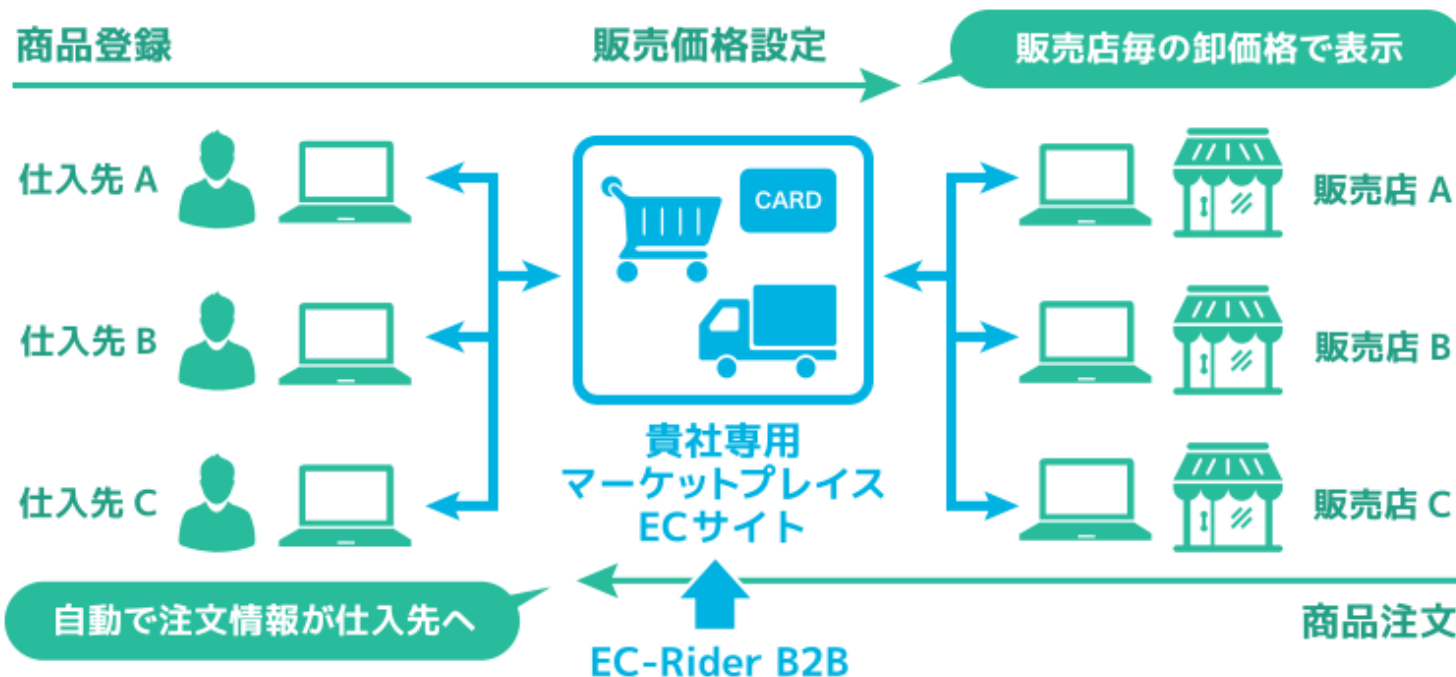
(注) 調達金額（差引手取概算額）及び充当額は、計算の便宜上、本新株予約権が当初行使価額で全て行使されたと仮定した場合の数値です。

(注) 「EC-Rider B2B II」のサービス内容につきましては、次頁以降又は当社プレスリリース等をご参照ください。

本ファイナンスの資金使途④ (EC-Rider B2B II)

企業間取引に特化したEC構築システム

- 企業間取引に特化し、仕入れ先や販売先との取引をWeb化
卸売・企業間取引の商習慣に合わせて必要な機能を揃えた多機能なシステム
- マルチサプライヤー機能や注残管理、取引先・商品毎の卸価格、商品販路管理機能などの特長的な機能を標準提供
- 拡張性を持ち自由度の高いカスタマイズで顧客企業独自の要件や基幹システムの連携も柔軟に対応可能



本ファイナンスの資金使途④ (EC-Rider B2B II)

ECソリューション

「EC-Rider B2B」を刷新、ロゴとサイトをリニューアル。
新バージョン「EC-Rider B2B II」を2024年6月21日よりリリース開始。



新バージョンリリース以降の受注状況

EC-Rider B2B II の導入確定数 **4** 件



EC-Rider B2B II の特長



EC-Rider B2B II の導入でビジネスが飛躍的に成長する土台が築けます

- クライアント企業から要望の多い機能を標準装備した新バージョン「EC-Rider B2B II」を2024年6月21日にリリース。
- 拡張性が強まり、より自由度の高いカスタマイズで業界の商習慣や顧客企業の既存業務フローにマッチしたサイト構築が可能。
- サイバー攻撃への備えとしてISMAP対応インフラを採用、WAFを標準搭載しセキュリティを強化。

3. 本新株予約権のスキームの特徴

本新株予約権のスキームの特徴

1 希薄化規模の限定

- 対象株式数は合計2,300,000株で固定されており、将来的な市場株価の変動により潜在株式数が変動することはない。

2 株価上昇時における資金調達額の増加

- 株価に連動して行使価額が修正されるため、株価が上昇した局面においては資金調達額が増額される可能性がある。

3 株価への影響の軽減 (下限行使価額の設定)

- 下限行使価額が設定されており、当社株価が下限行使価額を下回る場合には、本新株予約権の行使は行われず。
- 当社株価が下限行使価額を下回る局面において、当社普通株式が市場へ過剰に供給されることはない（ただし資金調達が当初想定額を大きく下回る可能性あり）。

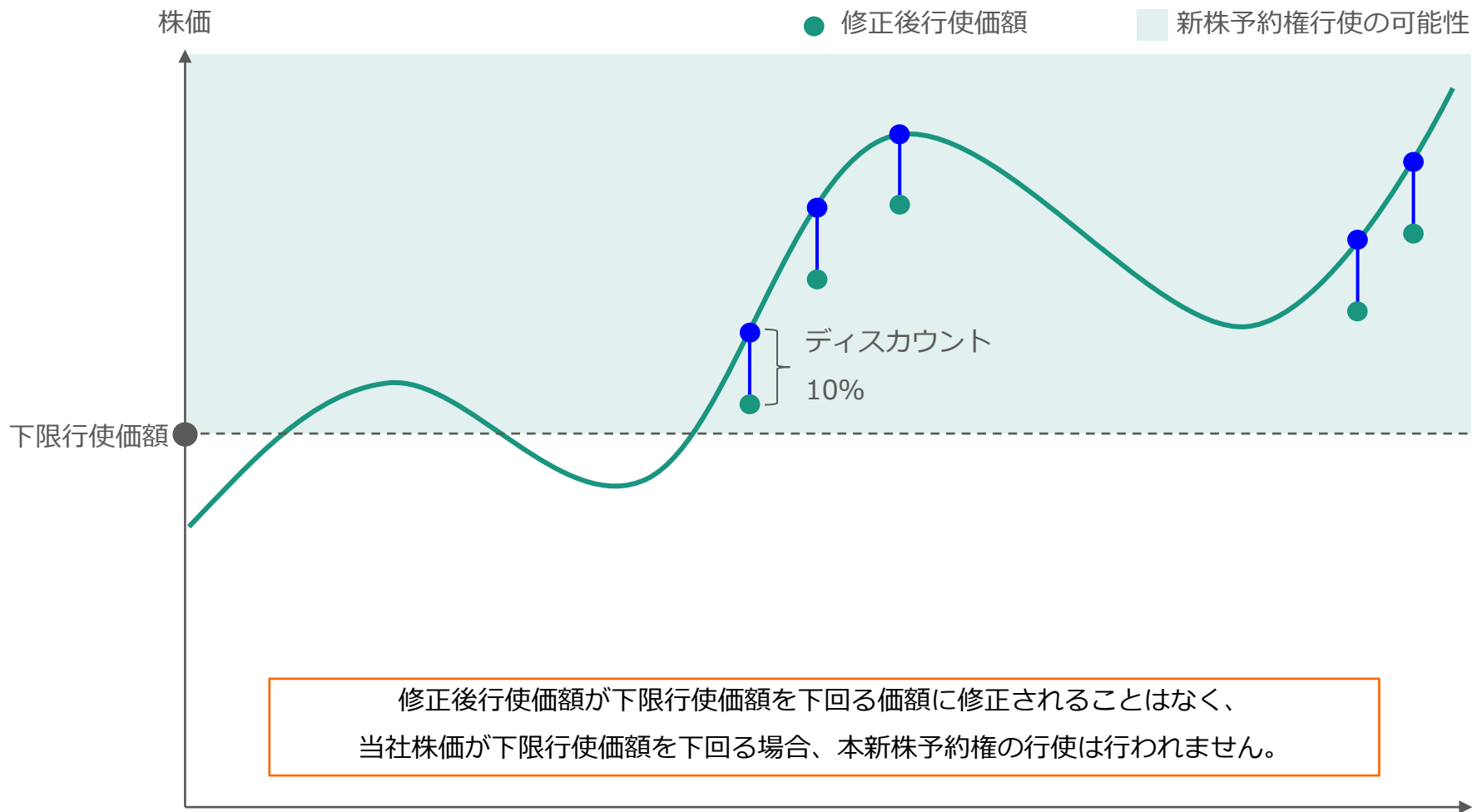
4 行使コミット

- 終値が5連続取引日にわたり行使価額の130%を超過し、かつ、参照期間中に権利行使を一切行っていなかった場合、割当先は当該日の出来高の30%を上限に本新株予約権を行使する。
*「参照期間」= 権利行使義務発生日前の5連続取引日
- 本新株予約権は、原則として一定の期間内に一定数又は全て行使されることとなり、当社は比較的短期間で資金調達を実現することが可能。

(注) 詳細につきましては、2024年8月30日付開示のプレスリリース「第三者割当による第9回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関するお知らせ」及び同日付提出の有価証券届出書をご参照ください。

4. 本新株予約権の行使イメージ

本新株予約権の行使イメージ



(注) 上記株価推移のグラフはイメージであり、当社株価が上記の通りに推移することを約束するものではありません。

5. 本新株予約権の概要（ご参考）

本新株予約権の概要（ご参考）

株式会社フライトソリューションズ第9回新株予約権

発行概要	発行方法	三田証券株式会社に対する第三者割当
	ストラクチャー	行使価額修正条項付新株予約権
	調達予定額（差引手取概算額）	約518百万円
	潜在株式数	2,300,000株
	本日現在の発行済株式総数に対する割合	約24.3%
	行使期間	2024年9月18日～2027年9月17日（3年間）
行使価額	当初行使価額	233円（本発行決議前取引日の終値）
	行使価額の修正	あり。割当日以後、修正日の直前取引日の終値の90%に修正
	下限行使価額	117円（本発行決議前取引日の終値の50%）
その他	行使コミット	終値が5連続取引日にわたり行使価額の130%を超過し、かつ、参照期間中に権利行使を一切行っていない場合、割当先は当該日の出来高の30%を上限に本新株予約権を行使する。 *「参照期間」＝権利行使義務発生日前の5連続取引日
	取得条項（コール）	2025年9月18日以降、当社取締役会決議により、15取引日前までに割当先に通知をした上で、発行価額と同額で本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。
	不行使期間	当社は、行使期間中、5取引日前までに割当先に通知をした上で、不行使期間を最大4回設定可能。各回10連続取引日以下とし、各不行使期間の間は少なくとも5取引日空ける。
	譲渡制限	当社取締役会決議の承認がない限り本新株予約権は第三者に譲渡されない。
	取得請求（プット）	割当先が行使期間末日の1か月前の時点で未行使の本新株予約権を保有している場合等には、割当先は、当社に対し、5取引日前までに通知することにより、発行価額と同額で本新株予約権の全部又は一部の取得を請求できる。
	優先交渉権等	あり

6 . APPENDIX

—フライトソリューションズの紹介—

VISION

Technology Changes The World. 技術が世界を変える。

フライトソリューションズは「技術」に対して妥協せず真摯に追及を続けてきました。
来るべき時代のニーズを汲みながら、技術でこたえる。
わたしたちは技術を磨き続けることにまっすぐ対峙しています。

企業理念

- ①変化に強い経営
- ②デジタル情報化社会に貢献する経営
- ③プロフェッショナルをはぐくむ経営
- ④個人と会社の目標を一致させる経営

会社概要



会社名 株式会社フライトソリューションズ

本社 東京都渋谷区恵比寿4-6-1
恵比寿MFビル3階

資本金 1,205百万円 (2024年3月末現在)

役員

代表取締役社長	片山 圭一郎
代表取締役副社長	松本 隆男
常務取締役	和田 克明
取締役 監査等委員	重富 貴子
取締役 監査等委員	伊東 幸子
取締役 監査等委員	小林 隆
取締役 監査等委員	萩原 義春

特別顧問

宇田 好文
(2024年6月末現在)



FLIGHT SYSTEM USA Inc.

※フライトソリューションズ100%子会社

株式会社フライトソリューションズは、機動的な経営体制を構築し事業を推進することを目指すため、より視野が広がる創造的な商号として2023年10月1日に社名を変更いたしました。



事業の紹介：事業概要

バリュークリエーション事業部

プロダクト&フィナンシャルサービス事業部

SIソリューション

- 大規模な基幹系業務開発
- 物流改革関連のシステム開発
- システムに関するコンサルティングからシステム開発、開発後の保守まで一貫して対応
- クラウド型グループウェアおよび3rd Party製品の導入・移行の支援
- 個別の機能拡張・アプリケーション開発
- Google Workspaceのセミナー開催

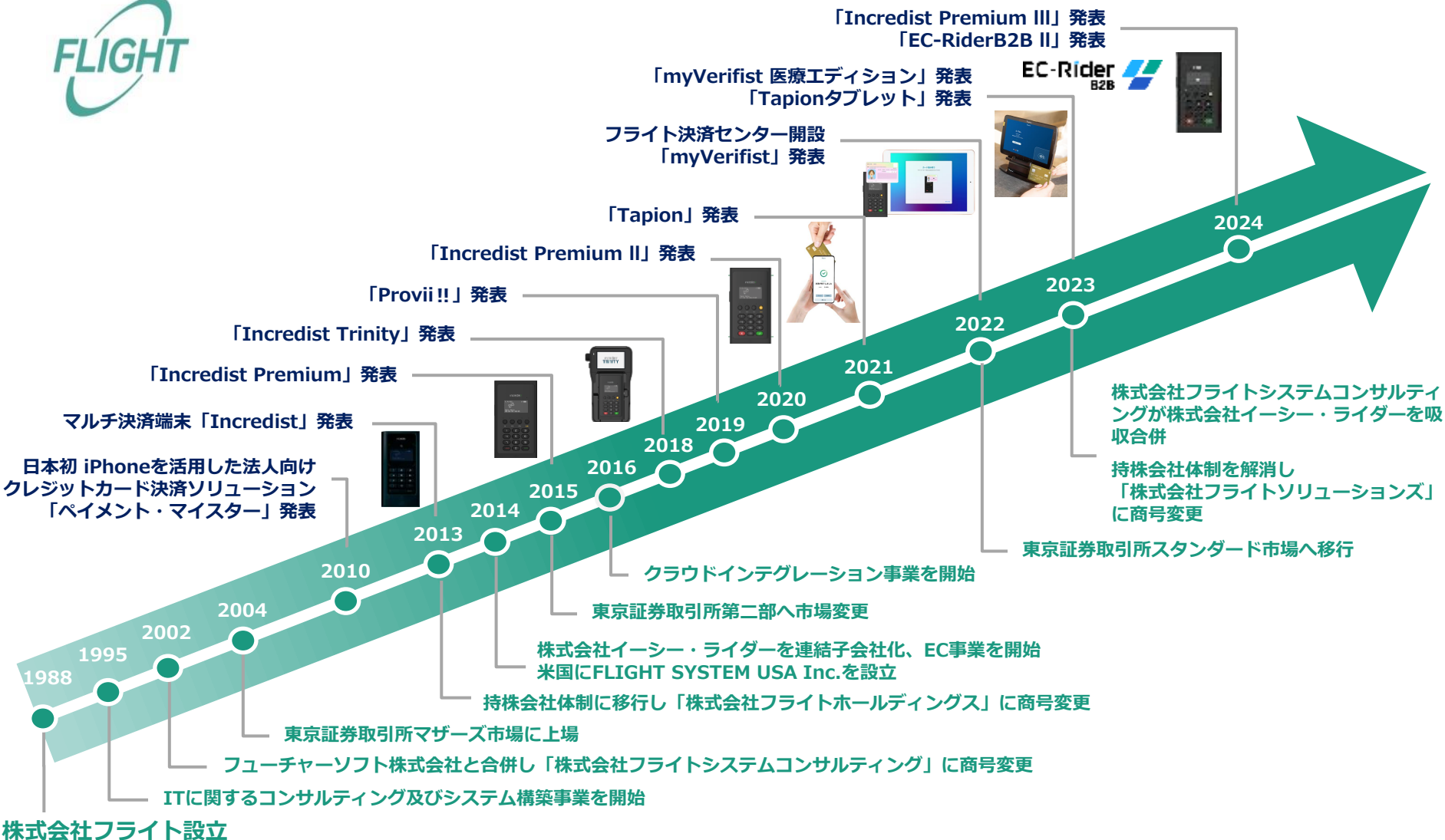
ECソリューション

- B2B向けのECサイト構築パッケージ EC-Rider B2Bを基軸に、カスタマイズを想定して顧客業務に合わせたサイト構築
- 長年の経験で培った知見によるサイト構築のコンサルティング
- 在庫管理システム、販売管理システム等、他システムとの連携
- サイトオープン後の保守

決済ソリューション

- スマートデバイスを活用したカード決済ソリューションやアプリの開発・販売
- 自社決済端末の開発・販売
- 決済のノウハウを応用した個別システム開発
- マイナンバーカードを用いた電子署名・署名検証・本人確認が可能なソリューションの開発・販売
- 本人確認サービスと決済ソリューションの融合

事業のあゆみ



お問い合わせ

- IRならびに本資料に関するお問い合わせ
 - IR責任者: 代表取締役副社長 松本 隆男
 - IR担当者: IR・広報室長 金(こん) 浩樹
 - E-Mail: info@flight.co.jp
 - 電話: 03-3440-6100
 - ホームページ: <https://www.flight.co.jp/>

本資料に記載した予測値や情報は、資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したもので、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なしに変更することがあります。